



# 平成17年9月期 中間決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokorei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛 TEL (045)326-1010

中間決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	47,054	(22.2)	2,042	(5.4)	2,155	(5.5)
16年3月中間期	38,500	(-)	1,937	(-)	2,042	(-)
16年9月期	80,560	(-)	3,019	(-)	3,207	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	1,179	(20.7)	26	33	22	69
16年3月中間期	977	(-)	22	05	18	67
16年9月期	1,668	(-)	36	92	31	28

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 - 百万円 16年3月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 44,812,173株 16年3月中間期 44,327,608株 16年9月期 44,307,643株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	64,539	49,672	77.0	1,054	58
16年3月中間期	61,290	46,544	75.9	1,050	18
16年9月期	64,105	46,840	73.1	1,056	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 47,101,507株 16年3月中間期 44,320,555株 16年9月期 44,289,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	1,756	840	431	6,373
16年3月中間期	2,011	991	360	9,116
16年9月期	1,938	3,548	957	5,888

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	90,550	3,590	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円76銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社4社(連結子会社1社、非連結子会社3社)により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・農畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業等を営んでおります。

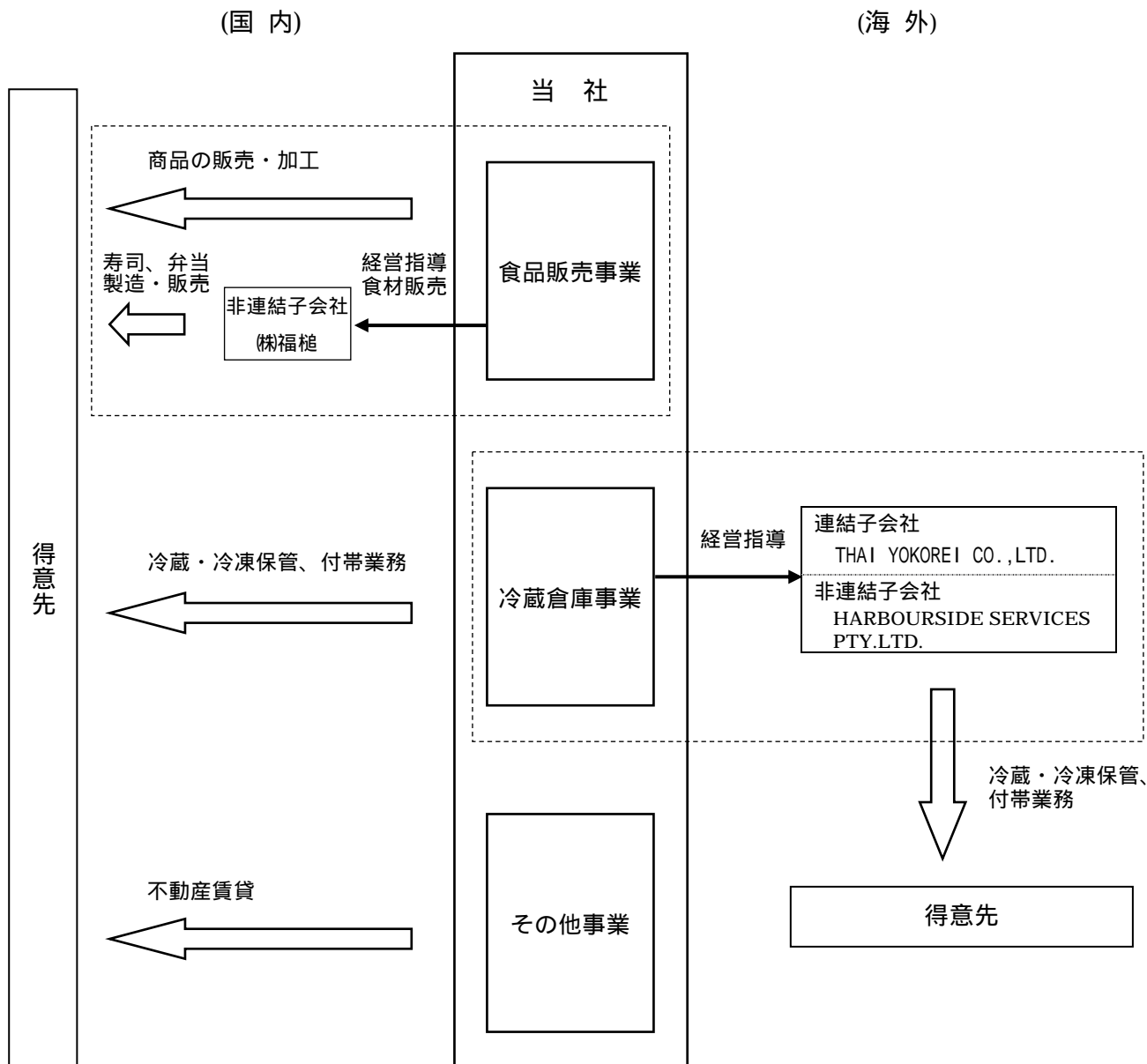
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

冷蔵倉庫事業.....当社及び海外子会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業.....当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業.....当社及び子会社において、不動産賃貸の事業等を営んでおります。

以上の事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を中期経営計画の経営ビジョンとして、「安心・安全な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的な視点に立った設備投資及び将来のさらなる発展のために、情報システム投資等の財源に充当することで、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の株式市場動向、費用対効果等を勘案し最適な方法を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは平成14年11月に公表いたしました中期経営計画(3ヵ年)の推進を図っております。今期で最終年度となりますが、連結によります目標数値である、平成17年9月期営業利益31億円、経常利益33億円、当期純利益17億円の達成を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

- a. 冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。
- b. 食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱い商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。
- c. 管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについては基幹システムの改善、セキュリティ強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の4本の柱を軸にした情報システム三ヵ年計画を策定し推進してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### (冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

#### (食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱い商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

( 効率化とコストダウン )

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

( 人材育成 )

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

( コンプライアンスの確立 )

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

( 7 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、企業の成長と社会的責任を果たすためには、経営責任を明確化し経営の透明性を高め、迅速・的確な意思決定が不可欠なものと認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組み、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。コンプライアンス意識の浸透には、役員及び従業員がとるべき行動の基本となる指針を明示した「私たちの行動指針」を制定し毎日の朝礼時に全員で唱和することをはじめ機会をとらえ、その周知徹底を図っております。

( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他体制状況

当社は監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で必要に応じて執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう、活力ある運営に努めております。

取締役会には常時監査役が出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

I R活動を重要課題の一つと認識し、株主・投資家の皆様に対して積極的かつ迅速なI R活動を進めております。透明性の高い情報開示及び開示項目の充実と公平性の確保に今後とも努めてまいります。

( 8 ) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

( 9 ) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### a. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の事業環境は、米国産牛肉のBSEをはじめとする畜肉の問題、世界的な水産品の不漁、食品に対する厳しい消費者の目など、食品関連業界が全体として難しい環境にある中で、当社グループは、顧客満足度を重視した積極的な営業活動を推進した結果、各事業は期初の想定を上回り順調に推移し、増収増益とすることができました。

当中間連結会計期間の売上高は47,054百万円となり、営業利益は2,042百万円、経常利益は2,155百万円、中間純利益は1,179百万円となりました。

各事業部門の経営成績は、以下の通りであります。

##### (冷蔵倉庫事業)

当中間期末の国内における、冷蔵設備保管収容能力は577千トンであります。

米国産牛肉・アジア産鶏肉の搬入減、顧客の在庫圧縮の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓など積極的な集荷活動により、国内入出庫取扱数量は前年同期を3.0%上回る1,068千トンとなりました。また、海外連結子会社であるタイ・ヨコレイ株式会社も外部環境及び営業努力の結果、業績は引き続き順調であります。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は、8,816百万円となり、営業利益は2,116百万円となりました。

##### (食品販売事業)

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得と取扱数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。その結果、水産品では海老・サケ等主力の商材で売上げが増加いたしました。また、畜産品も引き続き豚肉に対する需要が旺盛であり、牛肉・鶏肉の減少を補って増収となりました。さらに、取扱いを強化しつつある農産品についても、産地に密着した営業展開により、売上げを伸ばしております。

以上の結果、食品販売事業の売上高は、38,220百万円となり、営業利益は663百万円となりました。

##### (その他事業)

その他事業の売上高は17百万円となり、営業利益は14百万円となりました。

##### (2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、消費者の食品に対するより厳しい安全性の要求や、流通構造の変化及び企業間の競争の激化などにより、厳しい状況が続くものと思われま

す。そうした状況において当社グループは、冷蔵倉庫事業では新規顧客の開拓に努め、保管型と物流型のバランスがとれた集荷営業と施設運営を行い、顧客のニーズに応えたサービスを提供してまいります。また、食品販売事業においては、商圏の拡大と新規商材の開拓に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。両事業とも一層の収益向上と企業価値の向上へむけて展開いたします。

新規設備投資につきましては、現在建設中である神奈川県伊勢原市の伊勢原物流センター(冷

蔵保管収容能力26,540トン、普通倉庫5,303平方メートル)が平成17年8月に完成稼働となります。完成後は、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応した大型物流拠点として重要な役割が期待されています。また、宮崎県都城市に建設用地を取得し、物流センターの建設に着手いたしました。この都城物流センター(冷蔵保管収容能力6,044トン)については保管・物流需要が見込まれます秋の農産物収穫時期などに合せ、平成17年9月に完成稼働させるべく建設しております。

平成17年9月期の通期(連結)の業績見通しにつきましては、両事業において積極的な営業活動の展開により、一層の収益と企業価値の向上を図ることにより、売上高90,550百万円、経常利益3,590百万円、当期純利益2,000百万円、1株当たり当期純利益は41円76銭を見込んでおります。

b. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

主要項目	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	1,756	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	991	840	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	431	71
現金及び現金同等物の増加額	656	484	172
現金及び現金同等物の期末残高	9,116	6,373	2,743

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ484百万円増加の6,373百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,756百万円であり、その主な内容は減価償却費1,081百万円と棚卸資産や売上債権の減少1,013百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は840百万円であります。その主な内容は伊勢原物流センター建設を中心とした設備投資額807百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は配当金支払いや自己株式の取得などにより431百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率(%)	75.9%	77.0%	73.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	47.9%	61.1%	52.4%
債務償還年数(年)	1.28年	0.89年	2.54年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	674.3倍	968.8倍	376.8倍

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・株主資本比率 : 株主資本/総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

### c. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

#### (1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品、畜産品、農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

#### (2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品、畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。



## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,127		6,383		5,897	
2. 受取手形及び売掛 金		9,964		12,363		13,232	
3. 有価証券		199		199		199	
4. たな卸資産		2,855		3,935		4,078	
5. 繰延税金資産		284		237		350	
6. その他		212		166		342	
貸倒引当金		26		44		48	
流動資産合計		22,618	36.9	23,240	36.0	24,054	37.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	16,789		16,315		16,928	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,078		2,848		3,017	
(3) 土地		12,376		14,201		14,011	
(4) 建設仮勘定		761		1,669		338	
(5) その他		325		311		327	
2. 無形固定資産		1,609		1,555		1,582	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,941		3,517		3,059	
(2) 長期貸付金		-		179		82	
(3) その他		914		873		798	
貸倒引当金		125		175		96	
固定資産合計		38,672	63.1	41,298	64.0	40,051	62.5
資産合計		61,290	100.0	64,539	100.0	64,105	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,658		6,701		8,241	
2. 短期借入金		54		53		53	
3. 未払法人税等		840		880		774	
4. 未払費用		745		755		757	
5. 賞与引当金		353		367		508	
6. その他		465		1,316		445	
流動負債合計		8,117	13.3	10,075	15.6	10,780	16.8
固定負債							
1. 転換社債		4,998		3,044		4,825	
2. 長期借入金		81		26		53	
3. 繰延税金負債		177		361		209	
4. 退職給付引当金		902		838		867	
5. 役員退職慰労引当金		245		254		268	
6. その他		53		60		54	
固定負債合計		6,459	10.5	4,585	7.1	6,277	9.8
負債合計		14,577	23.8	14,660	22.7	17,058	26.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		168	0.3	206	0.3	207	0.3
(資本の部)							
資本金		8,568	14.0	9,545	14.8	8,655	13.5
資本剰余金		8,612	14.0	9,589	14.9	8,698	13.6
利益剰余金		29,049	47.4	30,223	46.8	29,408	45.9
その他有価証券評価差額金		500	0.8	772	1.2	505	0.8
為替換算調整勘定		117	0.2	119	0.2	120	0.2
自己株式		69	0.1	339	0.5	307	0.5
資本合計		46,544	75.9	49,672	77.0	46,840	73.1
負債、少数株主持分及び資本合計		61,290	100.0	64,539	100.0	64,105	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			38,500	100.0		47,054	100.0		80,560	100.0
売上原価			34,309	89.1		42,525	90.4		73,067	90.7
売上総利益			4,190	10.9		4,529	9.6		7,492	9.3
販売費及び一般管理 費	1		2,253	5.9		2,486	5.3		4,472	5.6
営業利益			1,937	5.0		2,042	4.3		3,019	3.7
営業外収益										
1. 受取利息		2			2			4		
2. 受取配当金		5			5			38		
3. 受取奨励金					32					
4. 保険配当金		23			29			23		
5. 受取保険金					24					
6. 業務用ソフト売却 収入		17								
7. 雑収入		71	121	0.3	39	134	0.3	139	206	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		2			1			5		
2. 雑支出		13	16	0.0	20	21	0.0	14	19	0.0
経常利益			2,042	5.3		2,155	4.6		3,207	4.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0			0			1		
2. 投資有価証券売却 益					1					
3. 企業立地促進事業 補助金			0	0.0		1	0.0	103	104	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却及び 除却損	3	12			12			22		
2. 投資有価証券売却 損		54						54		
3. ゴルフ会員権評価 損								4		
4. 未経過リース料一 括償却損		178	245	0.6		12	0.0	178	260	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,797	4.7		2,144	4.6		3,051	3.8
法人税、住民税及 び事業税		874			838			1,430		
法人税等調整額		83	791	2.1	87	926	2.0	120	1,310	1.6
少数株主利益			28	0.1		38	0.1		71	0.1
中間(当期)純利益			977	2.5		1,179	2.5		1,668	2.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,611		8,698		8,611
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株の発行		0	0	890	890	87	87
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,612		9,589		8,698
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			28,408		29,408		28,408
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		977	977	1,179	1,179	1,668	1,668
利益剰余金減少高							
1. 配当金		310		332		642	
2. 役員賞与		26	336	33	365	26	668
利益剰余金中間期末 (期末)残高			29,049		30,223		29,408

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,797	2,144	3,051
減価償却費		1,161	1,081	2,385
賞与引当金の増減額(減少: )		133	141	21
退職給付引当金の減少額		27	29	62
役員退職慰労引当金の減少額		51	14	28
貸倒引当金の増減額(減少: )		0	76	7
受取利息及び受取配当金		7	8	43
支払利息及び社債利息		2	1	5
固定資産売却益		0	0	1
固定資産除売却損		12	12	22
投資有価証券売却益			1	
投資有価証券評価損及び売却損		54		54
ゴルフ会員権評価損				4
役員賞与の支払額		26	33	26
売上債権の増減額(増加: )		127	870	3,142
たな卸資産の増減額(増加: )		310	143	914
仕入債務の増減額(減少: )		1,054	1,549	1,530
未払費用の減少額		27	1	12
その他資産の減少額		139	103	34
その他負債の増減額(減少: )		288	129	218
小計		2,564	2,526	3,090
利息及び配当金の受取額		7	7	42
利息の支払額		2	1	5
法人税等の支払額		557	775	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,011	1,756	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			100	199
有価証券の売却・償還による収入		1,000	100	1,200
有形固定資産の取得による支出		1,984	807	4,431
有形固定資産の売却による収入		4	95	7
投資有価証券の取得による支出		2	2	112
投資有価証券の売却による収入		6	2	6
関係会社株式の取得による支出			10	
貸付けによる支出		6	116	17
貸付金の回収による収入		15	11	29
その他		24	14	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		991	840	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		27	26	53
自己株式の取得による支出		11	32	250
配当金の支払額		310	332	642
少数株主への配当金の支払額		10	40	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	431	957
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	4
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		656	484	2,571
現金及び現金同等物の期首残高	1	8,460	5,888	8,460
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	9,116	6,373	5,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱福槌</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD. その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いてあります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD. THAI YOKOREI CO.,LTD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びHARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いてあります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社(㈱福槌)及び関連会社2社(HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用してありません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用してありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の中間決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	(中間連結損益計算書) 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ8百万円及び7百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,647百万円	38,381百万円	37,671百万円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物 675百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。  HARBOURSIDE 93百万円 SERVICES (1,175千豪ドル) PTY.LTD.  (株)福槌 51百万円	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。  HARBOURSIDE 84百万円 SERVICES (1,025千豪ドル) PTY.LTD.	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。  HARBOURSIDE 89百万円 SERVICES (1,125千豪ドル) PTY.LTD.  (株)福槌 52百万円
4. コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目	報酬給料手当等 577百万円 運賃 454百万円 保管料 383百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 退職給付費用 38百万円	報酬給料手当等 596百万円 運賃 516百万円 保管料 380百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 貸倒引当金繰入額 79百万円 退職給付費用 40百万円	報酬給料手当等 1,179百万円 運賃 881百万円 保管料 665百万円 賞与引当金繰入額 129百万円 退職給付費用 77百万円
2. 固定資産売却益の内訳		車両運搬具の売却益であります。	
3. 固定資産売却及び除却損の内訳		主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期首残高には、連結子会社の期首残高82百万円が含まれております。</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p>	<p>2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期首残高には、連結子会社の期首残高82百万円が含まれております。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p>
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 9,127	現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 5,897
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9
現金及び現金同等物 <u>9,116</u>	現金及び現金同等物 <u>6,373</u>	現金及び現金同等物 <u>5,888</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="440 448 754 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td>34</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>670</td> <td>390</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>7</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>432</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="440 1126 754 1227"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="440 1608 754 1709"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	58	34	24	その他(工具器具備品)	670	390	280	無形固定資産	36	7	28	合計	764	432	332	1年内	128百万円	1年超	203百万円	合計	332百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="775 448 1090 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="775 1126 1090 1227"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="775 1608 1090 1709"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	231	70	161	その他(工具器具備品)	571	383	188	無形固定資産	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1110 448 1425 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td>41</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>692</td> <td>450</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> <td>496</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1110 1126 1425 1227"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1110 1608 1425 1709"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	58	41	17	その他(工具器具備品)	692	450	242	無形固定資産	36	5	30	合計	787	496	290	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	機械装置及び運搬具	58	34	24																																																																																									
	その他(工具器具備品)	670	390	280																																																																																									
	無形固定資産	36	7	28																																																																																									
合計	764	432	332																																																																																										
1年内	128百万円																																																																																												
1年超	203百万円																																																																																												
合計	332百万円																																																																																												
支払リース料	73百万円																																																																																												
減価償却費相当額	73百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	231	70	161																																																																																										
その他(工具器具備品)	571	383	188																																																																																										
無形固定資産	36	9	27																																																																																										
合計	840	463	377																																																																																										
1年内	153百万円																																																																																												
1年超	223百万円																																																																																												
合計	377百万円																																																																																												
支払リース料	93百万円																																																																																												
減価償却費相当額	93百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	58	41	17																																																																																										
その他(工具器具備品)	692	450	242																																																																																										
無形固定資産	36	5	30																																																																																										
合計	787	496	290																																																																																										
1年内	119百万円																																																																																												
1年超	171百万円																																																																																												
合計	290百万円																																																																																												
支払リース料	145百万円																																																																																												
減価償却費相当額	145百万円																																																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年3月31日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) その他	199	199	0
計	219	219	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
株式	1,807	2,641	833

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	7

当中間連結会計期間末 ( 平成17年3月31日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) その他	199	199	0
計	219	219	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
株式	1,920	3,208	1,287

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	6

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)その他	199	199	0
計	219	219	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	1,918	2,759	841

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	7

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220	30,262	17	38,500		38,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348			348	(348)	
計	8,568	30,262	17	38,849	(348)	38,500
営業費用	6,770	29,536	3	36,310	252	36,562
営業利益	1,797	726	14	2,538	(600)	1,937

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	600	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,816	38,220	17	47,054		47,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	383			383	(383)	
計	9,199	38,220	17	47,438	(383)	47,054
営業費用	7,083	37,557	3	44,644	366	45,011
営業利益	2,116	663	14	2,793	(750)	2,042

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	750	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	16,455	64,068	35	80,560		80,560
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	619			619	(619)	
計	17,075	64,068	35	81,180	(619)	80,560
営業費用	14,047	62,841	6	76,895	645	77,540
営業利益	3,028	1,227	28	4,284	(1,264)	3,019

（注）1．事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2．各事業の内容

- （1）冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- （2）食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- （3）その他事業・・・不動産賃貸業

3．消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	1,264	提出会社の管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,050円18銭	1株当たり純資産額 1,054円58銭	1株当たり純資産額 1,056円84銭
1株当たり中間純利益 22円05銭	1株当たり中間純利益 26円33銭	1株当たり当期純利益 36円92銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円67銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	977	1,179	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	33
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	977	1,179	1,635
期中平均株式数(千株)	44,327	44,812	44,307
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	8,011	7,192	7,989
(うち転換社債(千株))	(8,011)	(7,192)	(7,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業	6,699	104.3
食品販売事業	35,682	129.4
その他事業	3	98.1
合計	42,385	124.6

(注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業	8,816	107.2
食品販売事業	38,220	126.3
その他事業	17	99.6
合計	47,054	122.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。